

目 次

I	理学部の現況及び特徴	1
II	目的	2
III	基準ごとの自己評価	
	基準1 大学の目的	3
	基準2 教育研究組織（実施体制）	6
	基準3 教員及び教育支援者	9
	基準4 学生の受入	16
	基準5 教育内容及び方法	20
	基準6 教育の成果	26
	基準7 学生支援等	29
	基準8 施設・設備	34
	基準9 教育の質の向上及び改善のためのシステム	38
	基準11 管理運営	42
	資料一覧	49

基準5 教育内容及び方法

(1) 観点ごとの自己評価

観点5-1-1： 教育の目的や授与される学位に照らして、授業科目が適切に配置（例えば、教養教育及び専門教育のバランス、必修科目、選択科目等の配当等が考えられる。）され、教育課程の体系性が確保されているか。

【観点到係る状況】

観点1-1-1に示した教育目的と「緩やかな専門化」という教育方針に基づき、1,2回生時には幅広い基礎教育を行うために、多様な教養科目や専門基礎科目等からバランスのとれた選択必修を課すとともに、3,4回生時には自らの興味・意欲・能力・適性に応じて専門分野の学習が進められるように、自然科学を網羅する数学・数理学、物理学、地球惑星科学、化学、生物科学の専門科目群が配置されており、課題研究と呼ばれる所謂卒業研究（必修）により専門化の程度を一層深められるようにしている。

【分析結果とその根拠理由】

多様多数の教養科目・専門基礎科目・専門科目が適切に配置されており、実験科目・演習科目等もバランス良く用意されている。また、教養科目16単位・語学12単位の取得を卒業要件に含めるなど教育課程の体系性は確保されている。

根拠理由：出典：教科の手引き P10-16（履修・卒業関係の資料）、出典：教務連絡：全般、出典：全学共通科目授業内容：P10-19（全学共通科目授業科目一覧理学研究科担当分）

観点5-1-2： 授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっているか。

【観点到係る状況】

本学部の教育目的と教育方針に沿って、1,2回生時には基礎的な内容を中心とした人文社会系及び自然科学系等の教養科目及び専門基礎科目からなる幅広い教育を行い、3,4回生時には学生の興味・意欲・能力・適性に応じて、数学・数理学、物理学、地球惑星科学、化学、生物科学各分野の比較的高度な内容を扱う専門科目ならびに各専門分野の研究の最前線に接する課題研究を選択して学ぶという専門教育を実施しており、授業の内容は教育課程の進度に応じたものになるよう工夫されている。

【分析結果とその根拠理由】

本学部は緩やかな専門化という明確な教育課程の編成方針を有しており、それに基づいたカリキュラムが組まれている。授業の内容及び水準は課程の進度に応じた適切なものになっていると考えられる。

根拠理由：出典：教科の手引き H18：P28-41（理学部学部科目表）、出典：教務連絡 H17,

観点5-1-3： 授業の内容が、全体として教育の目的を達成するための基礎となる研究の成果を反映したものとなっているか。

【観点到係る状況】

専門性の高い科目（1,2回生向け専門基礎科目及び3,4回生向け講義や演習・演技・実験・実習）および数学講究、物理科学・地球惑星科学・化学・生物学課題研究等は、教員の研究成果及び関連する学問分野の進展を反映した内容になっている。特に課題研究では、学生が教員の最新の研究プロジェクトへ参加する機会もあり、課題研究の成果が学会等で発表される場合もある。

【分析結果とその根拠理由】

専門科目あるいは専門基礎科目に分類される専門性の高い授業や演習及び実験ならびに講究や課題研究等は、教員の研究活動の成果を反映したものとなっている。

根拠理由：出典：教科の手引き H18：P105-117（卒業研究科目）、出典：教務連絡 H17.12.1 P33-60（卒業研究科目） 観点5-1-2参照、出典：理学研究科自己点検・評価書（H15年）：P53-61（理学研究科の将来構想）、理学部ホームページ、

観点5-1-4： 学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程の編成（例えば、他学部の授業科目の履修、他大学との単位互換、インターンシップによる単位認定、補充教育の実施、編入学への配慮、修士（博士前期）課程教育との連携等が考えられる。）に配慮しているか。

【観点到係る状況】

「緩やかな専門化」に基づく多様多数の選択科目の配置は、学生の自主性とニーズを尊重する本学部の教育課程の反映でもある。同時に、科目選択が理系科目に限定されて学生の視野が狭まることを避けるために、16単位の教養科目、12単位の語学科目の履修も義務付けている。また、高等学校で特定の理数教科を履修しなかった学生向けの講義を用意している。他学部教科の履修については、学部教務委員会における検討に基づき、14単位まで卒業に必要な専門基礎科目の単位として認める制度を採用している。実際過去5年間に、経済学部・農学部・薬学部・工学部での取得単位を理学部の専門基礎科目単位として認定した。また、編入生や一時留学生への配慮として、外国の大学を含む他大学で取得した単位を認定する制度も整備している。他学部からの編入制度も整備している。

【分析結果とその根拠理由】

学生の自主性とニーズを尊重した教育方針の採用や、高校未修者用科目の提供、ならびに外国を含む他大学で取得した単位の認定制度や編入制度等を整備している。

根拠理由：出典：教科の手引き H18：P15, P122-123（履修手続きほか）、出典：全学共通科目履修の手引き：P44, 45, P87-89, P189, 190（理学部での修得すべき全学共通科目の単

位数など)、理学部ホームページ、転学部・学士入学について、他大学取得単位認定手続き(既修得単位の認定の取り扱いについて)、教務委員会議事録

観点5-1-5: 単位の実質化への配慮がなされているか。

【観点に係る状況】

観点5-1-4で記したように、本学部は、学生に大きな選択の自由を与えるシステムを採用して自学・自習の精神に基づく学習の充実を促しており、学生自らが単位の实質化に取り組めるよう配慮している。さらに、1,2回生時においては10-12人の学生に対して2名の教員が担当する少人数担任制を採用して、必要に応じ学習方法やカリキュラム選択等のアドバイスをするなど、単位や科目履修の实質化等に関する教育的配慮を行っている。3,4回生に対しては課題演習や課題研究等を通じた個別指導を系毎に行っている。

【分析結果とその根拠理由】

少人数担任制度の活用により、実質的な単位取得が行えるよう学生を支援しており、単位の实質化への配慮は概ね良好である。

根拠理由: 出典: 教科の手引き H18: P9(担任制度、教員及び教科事務との連絡)、出典: 教務連絡: P1-9(ガイダンス日程、履修計画立案にあたって)、少人数担任制のための資料、少人数担任制度委員会メンバー表、平成18年度新入生向け少人数セミナー(ポケットゼミ)、単位修得状況(平成18年度前期終了時点)

観点5-2-1: 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。(例えば、少人数授業、対話・討論型授業、フィールド型授業、多様なメディアを高度に利用した授業、情報機器の活用、TAの活用等が考えられる。)

【観点に係る状況】

本学部の教育目的に基づき、1,2回生時においては、幅広く学問の基礎を習得し、3,4回生時においては自らの興味・意欲と能力・適性に応じて5つの専門分野(数学、物理学・宇宙物理学、化学、地球惑星科学、生物科学)から1つの専門を選択して(系登録)、理学的素養を深化させ、理論的・実験的研究やフィールド実習等により学問に対する情熱を沸き立たせられるようカリキュラムを設定している。実施にあたっては、通常1,2回生の受講科目は教養科目・語学科目・専門基礎科目等の情報機器やメディアを利用した講義と基礎的な演習・実習・実験が中心で、3回生以上については専門科目の講義・演習及び実験・実習を少人数指導をキーワードに様々な形態で実施している。4回生には学部教育の集大成である数学講究・物理科学・地球惑星科学・化学・生物科学課題研究と呼ばれる必修の所謂卒業研究を課し、指導教員(群)が担当している。フィールド実習を含めた野外実習科目も用意されている。

【分析結果とその根拠理由】

上記のように多様多数の講義・演習・実験等をバランスよく配置したカリキュラムを作成して、少人数担任制等により学生に科目選択や学習面のアドバイスをを行い、優れた人材を輩出している。
根拠理由：出典：教科の手引き H18：P28-41（理学部学部科目表）、出典：教務連絡H17.12.1：P50-59（科目表）、少人数担任制のための資料

観点5-2-2：教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、活用されているか。

【観点に係る状況】

履修制や科目に関する情報等は教科の手引きに記載されている。また、少人数担任制度による面接の際にも教育課程編成の趣旨にもとづく学生指導を行っている。

【分析結果とその根拠理由】

履修科目に関する情報等は、全学生に配布される教科の手引きに記載されている。科目郡の特性等に配慮したシラバスの充実に関して改善の余地があり検討中である。

根拠理由：出典：教科の手引き H18 P42-118（教科内容）、出典：教務連絡、少人数担任制のための資料

観点5-2-3：自主学習への配慮、基礎学力不足の学生への配慮等が組織的に行われているか。

【観点に係る状況】

初修物理学など高校で特定の理科科目を履修しなかった学生向けの科目を開講している。また、少人数担任制を活用して学生にアドバイスを行うとともに、自主ゼミナール等の開催をサポートすることを含め自主学習を促している。加えて、レポート課題等を出すことにより、自学・自習による学力の充実を促している。

【分析結果とその根拠理由】

高校で特定理科教科未修者用の科目を開講し、また少人数担任制で学生にアドバイスをを行い、自主ゼミナール等の開催をサポートすることや、レポート課題等を通じて、自学・自習を支援するなど、多面的な配慮を行っている。自主ゼミのための推薦図書も教科の手引きに掲載している。
根拠理由：出典：教科の手引き H18：P43, P19-24(自主ゼミについて)

観点 5-3-1 : 教育の目的に応じた成績評価基準や卒業認定基準が組織として策定され、学生に周知されているか。

【観点に係る状況】

卒業認定基準は、一般教養科目 16 単位以上 24 単位まで、外国語科目 12 単位、専門基礎科目 24 単位以上 38 単位まで、及び卒業研究科目 1 科目を含む専門科目 54 単位以上、合計 132 単位以上を取得することと教科の手引きに明記されている。また、多くの科目で成績評価方法が教科の手引きに記載されている。

【分析結果とその根拠理由】

卒業認定基準は教科の手引きに明記されている。また、教科の手引きには、教育内容と成績評価方法の概要が多くの科目で記載されている。

根拠理由：出典：教科の手引き H18：P10（卒業要件）、出典：教務連絡 P8（系登録について）

観点 5-3-2 : 成績評価基準や卒業認定基準に従って、成績評価、単位認定、卒業認定が適切に実施されているか。

【観点に係る状況】

学生の単位取得状況、教養課程(1,2 回生)から専門課程(3,4 回生)への進級(系登録)認定、ならびに卒業認定状況等は教育委員会内の教務委員会が把握しており、卒業認定に関する最終的な判断は教授会で行っている。教務委員会は、外国語単位の他、卒業に必要な単位数等の認定基準が適切であるかどうかに関しても、各系(数学、物理学、地球惑星科学、化学、生物科学)の意見を聴取して検討を行っている。この件についても最終的な判断は教授会で行っている。

【分析結果とその根拠理由】

教務委員会が単位認定・成績評価・教養課程から専門課程への進級(系登録)認定・卒業認定状況を把握して、その適切性の検討を適宜行っている。

根拠理由：単位修得状況(平成 18 年度前期終了時点)、平成 17 年度卒業生数一覧、教務委員会議事録、教授会議事録

観点 5-3-3 : 成績評価等の正確性を担保するための措置が講じられているか。

【観点に係る状況】

成績評価等の正確性は教育委員会内の教務委員会で検討されている。学生の相談窓口としては、少人数担任制担当教員、第 2 教務掛、カウンセリング相談窓口、ハランスメント委員会等が設置されている。特に少人数担任制度の実施により、学生個人では判断しにくい問題も、担当教員との相談により解決された事例が報告されだしている。

【分析結果とその根拠理由】

上記のように、教務委員会で成績評価の正確性を検討する体制が整備されている。成績異議申し立てについては全学共通教育システムで実施される予定であり、そのシステムと経験を参考に、本学部に適切な方策について検討する予定である。

根拠理由：出典：教科の手引き H18：P15, 16（履修手続き）、理学部ホームページ

（2）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

本学部は学生に大きな選択自由度を与える「理学科のみの1学科制」に基づく「緩やかな専門化」という教育基本方針に沿ったカリキュラムを採用している。初修物理学など高校での未履修者用科目も開講し、少人数担任制度を採用して学生の科目履修アドバイス等を行っている。

【改善を要する点】

教科の手引きのさらなる充実や成績評価の正確・公平性等に関しては検討の余地がある。

（3）基準5の自己評価

本学部の教育目的に基づき、1,2回生時においては幅広く学問の基礎を習得し、3,4回生時においては自らの興味・意欲と能力・適性に応じて5つの専門分野（数学、物理学・宇宙物理学、化学、地球惑星科学、生物科学）から1つの専門を選択して（系登録）、理学的素養を深化させるとともに、理論的・実験的研究やフィールド実習等により学問に対する情熱を沸き立たせられるようカリキュラムを設定している。教育の実施にあたっては、通常1,2回生の受講科目は教養科目・語学科目・専門基礎科目等の情報機器やメディアを利用した講義と基礎的な演習・実習・実験が中心で、3回生では専門科目の講義・演習及び専門性の高い実習・実験を少人数指導をキーワードに様々な形態で実施している。4回生では数学講究や物理科学、地球惑星科学、化学、生物科学各分野の課題研究と呼ばれる所謂必修の卒業研究を指導教員（群）が担当する。また、フィールド実習を含めた多様な科目が各レベルで体系化され提供されている。同時に、少人数担任制や課題演習及び課題研究での個別指導により、学生の履修や進路のアドバイスを行う体制も整えており、教育の内容や方法ならびに体制は適切だと思われるが、成績評価の正確性を担保する体制やシラバスの充実に関しては改善の余地があり検討している。

基準 6 教育の成果

(1) 観点ごとの自己評価

観点 6-1-1 : 大学として、その目的に沿った形で、教養教育、専門教育等において、課程に応じて、学生が身に付ける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等についての方針が明らかにされており、その達成状況を検証・評価するための適切な取組が行われているか。

【観点到係る状況】

本学部の教育目標は、(1)自然科学の基礎体系を深く習得し、それを創造的に展開する能力の養成、(2)個々の知識を総合化し新たな知的価値を作り上げる能力の養成であり、これらはホームページや教科の手引き等に明記されている。教育の達成状況に関しては、第2教務掛と教務委員会が学生の単位取得状況・卒業後の進路等を把握し、教育成果についての検討も随時行っている。1,2回生の学修の達成状況については少人数制度担任教員が、専門課程への進級時には各系の教員が、卒業時には課題研究・数学講究の指導教員(群)が把握して、必要に応じて学生に助言している。

【分析結果とその根拠理由】

養成しようとする人材像の方針は、教科の手引きやホームページ等に明記されている。教育の達成状況は教務委員会が把握するよう努めている。

根拠理由：出典：教科の手引き H18：表紙裏、P1(理学部の教育理念)、理学部ホームページ、教務委員会議事録

観点 6-1-2 : 各学年や卒業(修了)時等において学生が身に付ける学力や資質・能力について、単位取得、進級、卒業(修了)の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業(学位)論文等の内容・水準から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

【観点到係る状況】

学生は3回生になる段階で学系に所属するが、その際の条件として所定の単位数を取得していることが求められる制度となっている。この制度下で平成18年度に系登録できた新3回生数は256名、卒業した学生数は288名であった。平成17年度末の新3回生の系登録率は85.3%、平成13年度入学者が留年せずに卒業した割合は77.6%であった。また平成13年度入学者の取得単位数の分布状況は、卒業に必要な単位数132単位以上を取得した学生は247名(卒業資格は取得したが留年を選択した学生12名を含む)で、そのうち124名は140単位以上、うち77名は150単位以上取得している。一方132単位に満たなかった学生数は44名であった。卒業研究の水準は概ね良好との報告を各指導教員から受けている。

【分析結果とその根拠理由】

平成 17 年度に系統録できなかった学生の割合は 14.7%、4 年で卒業できない学生は 22.4% (卒業資格は取得したが留年を選択した学生 12 名を含む) であった。両者共に少なくはないが、系登録できた学生の比率は、平成 11 年度から 80.2, 81.8, 86.4, 82.7, 86.1, 87.7, 85.3%と推移しており、改善傾向が認められる。これには平成 15 年度から 1,2 回生に導入した少人数担任制度が機能した可能性が考えられる。

根拠理由：平成 17 年度末系登録者数一覧表、系登録者の推移表、2 年次末での系登録者数一覧表、平成 17 年度卒業生数一覧表、平成 14 年度入学者の取得単位数一覧表、学部卒業者の進路状況一覧表、学士の学位授与数

観点 6-1-3： 授業評価等，学生からの意見聴取の結果から判断して，教育の成果や効果が上がっているか。

【観点に係る状況】

本学部の意図する教育効果についての学生の判断は、これまでに実施した学部全体での授業評価アンケートからは該当質問項目がなかったために直接伺い知ることは難しい。一方、系レベルで行った学生への聞き取り調査の報告から判断すると、学生の意見分布は広いものの概ね良好である。

【分析結果とその根拠理由】

教育の効果に関する学生の評価は、ばらつきはあるものの、概ね良好だと判断している。学部全体で今後実施予定の学生による授業評価では、この件に関する質問事項について改善を加える予定である。

根拠理由：学部卒業者の進路状況一覧表、出典：授業評価報告書(H17 年)：P55-57(まとめと分析)

観点 6-1-4： 教育の目的で意図している養成しようとする人材像等について，就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績や成果について定量的な面も含めて判断して，教育の成果や効果が上がっているか。

【観点に係る状況】

例えば平成 17 年度の卒業生 288 名のうち 250 名 (86.8%) は、理系の専門的な学問をさらに学ぶために大学院に進学しており、基準 1 で述べた本学部の教育目的にかなっている。

【分析結果とその根拠理由】

上記のように卒業生の大多数が大学院に進学している現状は、目的とした教育の効果が十分上がっていることを示している。

根拠理由：学部卒業者の進路状況一覧表

観点6-1-5：卒業（修了）生や、就職先等の関係者からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

【観点に係る状況】

卒業生の大多数は大学院に進学するため、学部卒業と同時に就職する学生の割合は少なく、また就職先も多様なため、卒業生や就職先からの組織的な聴取は行っていない。しかしながら、就職先の人事担当者または卒業生が就職案内のために本学部を訪問する機会は多く、その際に卒業生および就職先の人事担当者から、卒業生に関する意見聴取を随時行っている。そうした聴取の報告から判断すると、本学部卒業生の評価は概ね良好である。

【分析結果とその根拠理由】

卒業生の多くが大学院理学研究科へ進学しており、進学先での学力面や能力に関する評価は概ね良好である。また、学部卒業直後に就職した卒業生に対する人事担当者の評価も概ね良好である。ただし後者に関しては、卒業生を受け入れた企業等の人事担当者に関き取り対象が偏っていることに留意する必要がある。

根拠理由：学部卒業生の進路状況一覧表、出典：京都大学自己点検評価報告書Ⅲ（2001）：P5-44（学部卒業生の進路状況一覧表）

（2）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

卒業生の大多数が大学院に進学しており、ノーベル賞やフィールズ賞受賞者が輩出する等、研究者の養成ならびに理系分野の優秀な人材育成に貢献するという本学部の教育目的に沿った成果が上がっている。

【改善を要する点】

学生・卒業生からの教育効果に対する意見聴取等について改善の余地がある。教育効果も含めた学生のアンケート調査については、内容や方法・実施に関する総合的な視点と実効的な体制作りが必要となるので、順次検討する予定である。

（3）基準6の自己評価の概要

本学部は、自然科学の基礎体系を深く習得し、それを創造的に展開する能力ならびに個々の知識を総合化して新たな知的価値を作り上げる能力あるいは総合的活用能力を養成することにより、理系分野の研究者の養成を中心とする優秀な人材育成に貢献することを目指している。卒業生の大多数は、専門的な学問をさらに学ぶために大学院に進学し、優れた研究成果を挙げるなど、教育の成果は上がっていると判断できる。教育効果に関する学生自身等からの意見聴取等については改善の余地がある。

基準 9 教育の質の向上及び改善のためのシステム

(1) 観点ごとの自己評価

観点 9-1-1 : 教育の状況について、活動の実態を示すデータや資料を適切に収集し、蓄積しているか。

【観点到係る状況】

入学試験の成績、入学後の成績及び履修・単位の取得状況、並びに進級(系登録)・卒業・進路状況等の資料等を収集・蓄積している。

【分析結果とその根拠理由】

上記のように、入学時から卒業までの教育状況に関する重要なデータの多くが蓄積されている。
根拠理由：各種資料のリスト、教務委員会議事録等

観点 9-1-2 : 学生の意見の聴取（例えば、授業評価、満足度評価、学習環境評価等が考えられる。）が行われており、教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されているか。

【観点到係る状況】

本学部提供の専門科目に関する学生の授業評価アンケートを実施し分析を行って、自己点検・評価に反映している。今後も随時実施する予定である。アンケート方法の改善やアンケート結果の授業への反映方法についても検討を行っている。

【分析結果とその根拠理由】

授業評価アンケート等による学生の意見聴取の方法およびその活用法について継続的検討が必要である。

根拠理由：出典：授業評価報告書(H17年)：P48-57(各系による分析・検討)

観点 9-1-3 : 学外関係者（例えば、卒業(修了)生、就職先等の関係者等が考えられる。）の意見が、教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されているか。

【観点到係る状況】

同窓会等で卒業生が大学を訪問する際に教育に対する意見聴取をしばしば行っている。同様に、企業等の人事担当者等が大学を訪問した際にも意見聴取を行っており、これらの聴取結果は教務委員会・教育常任委員会等で随時検討されている。また、卒業生の多くが他大学の教員になっており、学会等で多様な意見交換を行っている。大学全体としても産官学からの幅広い意見聴取が

なされており、全学の自己点検・評価に反映されるとともに、各学部の自己点検・評価委員会に情報が通知される仕組みになっている。

【分析結果とその根拠理由】

学外関係者からの意見聴取は随時行われ、教務委員会・教育常任委員会等で検討されているが、学部としての組織的な体制は十分整備されているとは言い難い。

根拠理由：教務委員会議事録、教育常任委員会議事録、出典：京都大学自己点検評価報告書Ⅲ：P7-30（卒業生から見た京都大学の教育）、P31-44（企業から見た京都大学の教育）

観点9-1-4：評価結果がフィードバックされ、教育の質の向上、改善のための取組が行われ、教育課程の見直し等の具体的かつ継続的な方策が講じられているか。

【観点に係る状況】

教育に関する評価結果を教育の改善に結びつける方策は、教務委員会・教育常任委員会等で随時検討されてきている。この結果をふまえて、少人数担任制度の導入ならびに3回生以降の専門分野の選択に関わる系登録条件の見直し（進級制度の見直し）等がなされた。

【分析結果とその根拠理由】

教育の現状分析を教育の質の向上や改善に結びつける作業は、教務委員会・教育常任委員会でも継続的に行われてきており、システムは整備されていると言えるが、評価結果を有効に活用するための制度について検討する余地がある。

根拠理由：教務委員会議事録、教育常任委員会議事録

観点9-1-5：個々の教員は、評価結果に基づいて、それぞれの質の向上を図るとともに、授業内容、教材、教授技術等の継続的改善を行っているか。

【観点に係る状況】

各講義に関する学生のアンケート結果は担当教員へ伝えられ、授業の改善に役立てるようにファカルティ・ディベロップメント等で促している。また、多くの教員が学期末に感想文形式による受講者の授業評価を行っており、その結果を教育の質の向上に自主的に活用している。

【分析結果とその根拠理由】

学部教育委員会は、各講義に対する学生のアンケートの結果を担当教員へ伝え、授業の改善に役立てるように求めている。また、学部としてのファカルティ・ディベロップメントも行い、授業方法改善のための情報を各教員へ伝える方策を講じている。

根拠理由：出典：授業評価報告書(H17年)：P1（調査の目的と方法）、ファカルティ・ディベロップメント記録

観点9-2-1： ファカルティ・ディベロップメントについて、学生や教職員のニーズが反映されており、組織として適切な方法で実施されているか。

【観点に係る状況】

平成17年度前期理学部開講科目を対象にして、学生による授業評価アンケートを実施し、その結果を授業評価報告書にまとめた（資料添付）。また、これを基礎資料として、平成18年3月の臨時教授会後にファカルティ・ディベロップメントの会を開催した。なお、これに先立って平成16年度に実施した後期の開講科目を対象にした試行的アンケート調査では、結果を直接担当教員に返したが特に分析は加えていない。

【分析結果とその根拠理由】

授業アンケートの実施と取り纏めを行うワーキンググループを学部教育委員会教務委員会内に編成してアンケート結果を検討し、現状のカリキュラムの問題点や今後の改善策に関する検討材料を教員に広く提供した。その結果、ほぼ全教員参加のファカルティ・ディベロップメントの会を開催でき、実りある討議と意見交換が行えた。これにより、例えば学部カリキュラムの実効性を高める授業評価アンケートを今後とも工夫し継続化する必要性が確認された。

根拠理由：ファカルティ・ディベロップメント記録

（教育方法等の研究・研修、教員相互の授業見学等）の内容・方法及び実施状況ならびにファカルティ・ディベロップメントへの教員の参加状況の資料

観点9-2-2： ファカルティ・ディベロップメントが、教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。

【観点に係る状況】

ファカルティ・ディベロップメントにより、教科の手引きの記述が充実してきている。また、授業評価アンケート結果報告書に基づいて、系・学科・教員レベルで授業改善の取り組みがなされつつある。

【分析結果とその根拠理由】

教科の手引きの改善がファカルティ・ディベロップメントの成果の一つと考えられ、授業内容の改善につながると期待される。なお、授業改善の取り組みは過程にあり、成果を示す資料はまだ存在しない。

根拠理由：出典：教科の手引き H18（授業内容全般）、出典：授業評価報告書（H17年）

観点9-2-3： 教育支援者や教育補助者に対し、教育活動の質の向上を図るための研修等、その資質の向上を図るための取組が適切になされているか。

【観点に係る状況】

TAの具体的な指導は各分野に適した方法や形態でなすことが望ましいことから、学部教育委員会の管理の下、各学科・教員レベルで研究発表会等の様々な機会をとらえて実践的に質の向上が図れるよう取り組んでいる。

【分析結果とその根拠理由】

TAの制度は定着し、教育補助者として十分機能するようになったと思われる。さらに、TAの授業に対する率直な評価・意見は、教員にとって場合によっては学生による授業評価アンケート以上の価値がある。

根拠理由：TA専攻別配置表、教育支援者や教育補助者に対する研修等の内容・方法及び実施状況が把握できる資料

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

学生による授業評価やファカルティ・デベロップメントの定期的実施、ならびに少人数担任制の実施やTA・学生・教員間の意見交換は授業や教育全般の改善に機能している。

【改善を要する点】

TA制度は学生・教員双方にとり大変良い制度と思われるが、未だ熟知されていないケースが散見される。ファカルティ・デベロップメントの改善とあわせて今後改善する必要がある。

(3) 基準9の自己評価の概要

本学部で行われている教育の質の向上及び改善のための工夫や努力は適切であり、計画は試行錯誤をしながらも概ね順調に進んでいる。少人数担任制やTA制度ならびにファカルティ・デベロップメントの実施は今後とも授業や教育全般の改善に役立つと期待される。